令和4年度　施策評価シート

基本目標	Ⅲ	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310	新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる
施策の目標	事業意欲の高い区内事業者がいっそう増加し、それぞれが自社の発展に努めています。また、すみだの産業をけん引する人材が多くあらわれているだけでなく、すみだのものづくりの技術・技能等がさまざまな形で継承されていることで、区内産業の活性化がさらに進んでいます。	

1　基本計画における成果指標の状況

指　標　名	フロンティアすみだ塾への参加者数累計									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	147	157	167	177	187	197	207	217	227	237
実績	148	163	177	190	190	190				

指　標　名	地域内事業承継支援事業における支援累計数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	91	111	131	151	171	191	211	231	251	271
実績	87	95	106	119	119	119				

2　目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
経営者・若手経営者育成ビジネススクール「フロンティアすみだ塾」は、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせてきた。区内産業の持続・発展のため、令和4年度は、感染対策を取りつつ、人材育成を効果的に行っていく必要がある。また、区内企業のさらなる活性化に向け、開設から5年が経過したすみだビジネスサポートセンターについては、伴走型支援の強化等の視点から、支援方法を含めそのあり方を検討する必要が有る。	R1	89,663
	R2	96,081
	R3	103,354

3　施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	新型コロナウイルス感染症等の影響により、十分に実施できなかった事業があったが、着実に実績を伸ばした事業があるため。

4　今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	（1）　優先的に資源投入を図る。
	（2）　現状維持とする。
	（3）　現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	（4）　資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

新型コロナウイルス感染症や物価高等による影響に対応し、区内経済を早期に回復させるため、新たな産業集積の促進と、人材育成の充実を図ることで、区内に新たなビジネスチャンスを創出する必要がある。

【今後の具体的な方針】

すみだビジネスサポートセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえ、創業から廃業に至る企業のライフステージに応じた各種施策を積極的に展開し区内産業の活性化を図る。また、後継者・若手経営者等の人材育成を推進することで、区内産業の持続的発展を図る。

５　この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳　出 決算額 （千円）	人コスト （千円）	歳　出 総　額 （千円）	目的に対する指標 年度目標値 年度実績値	直近の評価内容 評価結果 評価対象年度
1	すみだビジネスサポートセンター運営事業	88,506	7,037	95,543	300 0	改善・見直しのうえ継続 令和3年度
2	墨田区産業振興会議	212	5,277	5,489	2 0	改善・見直しのうえ継続 令和3年度
3	区内企業ビジネスモデル転換支援事業	30,000	1,759	31,759	17 17	改善・見直しのうえ継続 令和3年度
4	フロンティアすみだ塾運営事業	690	6,157	6,847	197 189	現状維持 令和3年度
5	企業台帳	5,148	1,759	6,907	140, 000 149, 121	改善・見直しのうえ継続 令和3年度
6	事業承継支援事業	1,261	1,759	3,020	25 0	現状維持 令和3年度
7	墨田区産業功労表彰	1,467	3,518	4,985	－ －	改善・見直しのうえ継続 令和3年度
8	ファッション産業人材育成支援事業	375	1,759	2,134	12 4	現状維持 令和3年度
9	依頼試験等利用補助事業	364	1,759	2,123	10 3	統合や縮小を検討 令和3年度
10	区内景況情報の提供	1,102	880	1,982	－ －	改善・見直しのうえ継続 令和3年度
11	優良工場推進運動	0	880	880	－ －	統合や縮小を検討 令和3年度
12	(仮称)墨田区産業観光マスタープランの策定	1,950	7,037	8,987	－ －	廃止を検討 令和3年度
13	中小企業都市サミットの開催	0	880	880	0 0	廃止を検討 令和3年度

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位
事業名	すみだビジネスサポートセンター運営事業		1
目的	区内中小企業及び新規創業者が、資金・人材等の経営資源を確保でき、力を発揮し、持続可能な発展ができている。		主管課・係（担当） 経営支援課 経営支援担当
対象者	区内中小企業、新規創業者		
根拠法令関連計画	墨田区中小企業振興基本条例		

実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤2人　委託先:(株)パソナ

事業内容	すみだビジネスサポートセンターでは、経験豊富な相談員による窓口相談や巡回相談等を通して、製造業、卸売業、小売業、サービス業など幅広い業種の区内企業に対して、経営改善、新事業・新商品開発支援、販路開拓、資金調達、技術相談、人材育成、事業承継などについてワンストップの支援サービスを提供している。

経過	開始年度	平成29年度	終了予定	
	平成28年度　すみだ中小企業センター廃止 平成29年度　すみだビジネスサポートセンター運営開始			

議会質問の状況	[令和元年決算特別委員会]運営経費及び相談件数、相談内容について [令和2年3月決算特別委員会]コーディネーターの人員について [令和2年決算特別委員会]創業相談について [令和4年3月予算特別委員会]コロナ禍での伴走型支援について
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		62,739	75,567	83,031	84,962	89,074	81,297
A.決算額（令和4年度は見込み）		61,597	73,822	79,655	83,938	88,506	81,297
財源	国						
	都	28,215	33,716				
	その他		850	1,451	409	350	
一般財源		33,382	39,256	78,204	83,529	88,156	81,297
執行率（%）		98.2%	97.7%	95.9%	98.8%	99.4%	100.0%
B.人コスト			8, 859	6, 117	7, 058	7, 037	
総事業決算額（A+B）		61, 597	82, 681	85, 772	90, 996	95, 543	

予算書P（令和4年度）	P203-15	執行実績報告書P（令和3年度）	P145-15

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	運営委託費・機器保守点検費	71,576	委託料	運営委託費・機器保守点検費	71,959	委託料	運営委託費・機器保守点検費	72,189
使用料及び賃借料	機器借上	11,597	使用料及び賃借料	機器借上	15,842	使用料及び賃借料	機器借上	8,078

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	相談・機器利用件数					単位	件
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
5000	R7	目標	―	3,000	3,500	3,500
		実績	―	2,898	3,116	3,723
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	4,000	4,000	4,500	4,500	5,000	5,000
実績	4,048	4,268				

指標の選定理由及び目標値の理由

区内企業に寄り添った支援機関として、利用件数は需要を表す指標であるため。

目的に対する指標（成果指標）

指標	セミナー参加者数					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
400	R7	目標	―	250	250	250
		実績	―	217	269	109
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	300	300	300	400	400	400
実績	0	0				

指標の選定理由及び目標値の理由

セミナー参加者数を増やすことにより、区内企業の人材育成促進を図る。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	新型コロナの感染状況等を踏まえ、セミナーは開催できなかったが、オンラインを活用する等、事業者に寄り添った支援を行い、相談目標件数を達成した。引き続き、経済情勢等を的確にとらえ、事業者のニーズに沿った伴走型支援を実施する。

課題・問題点

相談件数も目標値に達する等、コロナ禍においても区内中小企業の身近な相談窓口として、成果を上げている。一方で、開設から5年が経過し、社会経済状況も大きく変化している。伴走型支援の強化を視点に、今後のあり方やサービス内容について、事業者のニーズを的確に把握し、検証する必要がある。

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位
事業名	墨田区産業振興会議		2
目的	産業人、学識経験者と区が、区内産業が抱える諸問題について共通の認識を深めるとともに意見交換や提案を行い、より効果的な産業振興策を検討する。		主管課・係（担当） 産業振興課産業振興担当 03-5608-6186
対象者	職員、産業人、学識経験者		
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例 墨田区産業振興会議に関する要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2

事業内容

●産業振興会議のテーマ決定
・年度当初に1年間の議論テーマについて、決定する。
・年間テーマに応じて、各回のテーマを決定する。
●産業振興会議の運営
・テーマに応じて、会議出席者を決定する。なお、平成29年度までは10名程度の産業人等に対し、通年で委員委嘱を行っていたが、平成30年度からは、各回のテーマに応じて、特別委員を除き、その都度、参加者の決定を行っている。
・会議終了後、議事録を作成し、区HP等に公開する。
●区長報告
・年間の議論結果を報告書としてまとめ、区長報告を行う。

経過

開始年度	昭和55年度	終了予定	

昭和54年度　中小企業振興対策調査委員会の開催
昭和55年度～　産業振興会議の開催（中小企業振興対策調査委員会における提言の具現化会議として）

平成29年度　年6回開催　テーマ：墨田区産業振興マスタープラン進捗管理、墨田区産業振興施策の今後の方向性
平成30年度　年6回開催　テーマ：区内産業のさらなる発展に向けて（ハード編）
令和元年度　年4回開催　テーマ：区内産業のさらなる発展に向けて（ソフト編）、新たなマスタープラン策定準備
令和2年度　年4回開催　テーマ：新たなマスタープラン策定作業
令和3年度　年4回開催　テーマ：新たなマスタープラン策定作業
令和4年度　年6回開催（予定）　テーマ：産業と観光の将来構想の策定及び進捗管理について

議会質問の状況

その他特記事項

・会議は、年6回程度開催しているが、その年のテーマや議論の状況等により、変動する。
・本会議の座長は、昭和62年度から関満博氏（墨田区産業振興専門員／一橋大学名誉教授）が務めている。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		575	253	4,260	506	506	415
A.決算額（令和4年度は見込み）		445	216	4,100	220	212	415
財源	国						
	都			750			
	その他						
一般財源		445	216	3,350	220	212	415
執行率（%）		77.4%	85.4%	96.2%	43.5%	41.9%	100.0%
B.人コスト			5,906	4,369	5,293	5,277	
総事業決算額（A+B）		445	6,122	8,469	5,513	5,489	

予算書P（令和4年度）	199	執行実績報告書P（令和3年度）	P140-1(2)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	特別委員への報酬	30	報酬	特別委員への報酬	23	報酬	特別委員への報酬	45
報償費	特別委員からの事前指導に対する謝礼	92	報償費	特別委員からの事前指導に対する謝礼	69	報償費	特別委員からの事前指導に対する謝礼	138
〃	外部有識者に対する謝礼	98	〃	外部有識者に対する謝礼	113	〃	外部有識者に対する謝礼	225
			役務費	通知・資料郵送料	8	役務費	通知・資料郵送料	7

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	産業振興会議の開催数					単位	回
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
6	R7	目標	5	5	6	6
		実績	5	6	6	4
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	6	6	6	6	6	6
実績	4	4				

指標の選定理由及び目標値の理由

産業振興会議委員の意見を抽出し、区の各産業振興施策に反映させるためには、会議の実施が必要不可欠であるため。

目的に対する指標（成果指標）

指標	産業振興施策の新規・見直し提案数					単位	件
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
2	R7	目標	2	2	2	2
		実績	4	3	4	0
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	2	2	2	2	2	2
実績	0	0				

指標の選定理由及び目標値の理由

毎年度、産業振興に係る新規又は見直しの提案があることが望ましい。目標値については、社会情勢や各年度に設定する会議テーマによって提案できる範囲が変わってくる。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	産業人、学識経験者と区が意見交換や提案を行う場として、本会議に代わる事業はない。意見交換の形式や人選等の改善を行い、今後は、「産業と観光の将来構想」の策定及び進捗管理を行う場とし、継続する。

課題・問題点

・時流に応じた効果的なテーマ設定を行う必要がある。
・工業・商業・観光の全産業施策について、有意義かつバランスの良い議論をすることが難しい。
・座長が高齢であるが、次期座長の候補が不在である。
・新型コロナウイルスの感染拡大などにより、対面での会議開催ができない場合、座長を含め委員のリモート対応が難しいことから効果的な会議の開催形式についても検討する必要がある。

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位
事業名	区内企業ビジネスモデル転換支援事業		3
目的	ポストコロナにおいても、区内中小企業及び新規創業者が、資金・人材等の経営資源を確保でき、力を発揮し、持続可能な発展ができている。		主管課・係（担当） 経営支援課 経営支援担当
対象者	区内中小企業、新規創業者		
根拠法令関連計画	墨田区中小企業振興基本条例		

実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤2人　委託先：(株)パソナ

事業内容	ポストコロナにおける中小企業の経営・技術並びに取引の相談（国の事業再構築補助金の活用支援を含む）

経過	開始年度	令和3年度	終了予定	令和4年度
	・令和2年12月：「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が閣議決定され、令和2年度第3次補正予算案にて事業再構築補助金が示される。 ・令和3年4月：コロナ禍における経営相談業務強化のため（国の事業再構築補助金等への対応を含む）、すみだビジネスサポートセンターのコーディネーターを増員（2名、週5日）			

議会質問の状況	[令和4年3月予算特別委員会]コロナ禍での伴走型支援について
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）						30,000	30,000
A.決算額（令和4年度は見込み）						30,000	30,000
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	30,000	30,000
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%
B.人コスト						1, 759	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	0	31, 759	

予算書P（令和4年度）	P203-21	執行実績報告書P（令和3年度）	P146-21

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			委託料	運営委託費	30,000	委託料	運営委託費	30,000

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	補助金相談対応をした事業者数					単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	50	R4	目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標		46	50				
	実績		46					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金相談対応をした事業者件数は、区内事業者に寄り添った支援機関としての活動指標となるため。							
目的に対する指標（成果指標）	指標	補助金申請件数					単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	20	R4	目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標		17	20				
	実績		17					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	すみだビジネスサポートセンターの支援により、事業者が事業再構築補助金を申請できるようにすることは、当該事業者の課題解決等の能力向上につながり、持続可能な発展に寄与することが確認できるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和3年度は、支援した事業者が事業再構築補助金に採択されるなど、コロナ禍での緊急的な事業者対策として、一定の効果があった。景況は依然厳しいことから、引き続き、社会経済状況を踏まえ、ポストコロナにおける事業者支援のあり方等を検討する必要がある。

課題・問題点
ウクライナ情勢等、社会経済状況を踏まえ今後の支援策を検討する必要がある。

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位
事業名	フロンティアすみだ塾運営事業		4
目的	後継者・若手経営者育成ビジネススクール「フロンティアすみだ塾」を開催し、区内中小企業の後継者・若手経営者が相互の全人格的な付き合いを通じて、経営者としての志や覚悟、社会的使命等を学ぶ機会を提供することにより、地域産業を牽引する「フロンティア人材」の育成を図るとともに、新たな産業人ネットワークを構築する。		主管課・係（担当） 経営支援課経営支援担当 03-5608-6185
対象者	区内中小企業後継者及び若手経営者		
根拠法令関連計画	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3

事業内容	●すみだ次世代経営研究協議会に運営費の一部を補助することにより、同協議会が以下の事業を実施する。 ・フロンティアすみだ塾の開催（対象：区内中小企業後継者及び経営者、定員：10名程度、参加費：10万円） ・フロンティアすみだ塾修了生の活動支援

経過	開始年度	平成16年度	終了予定	
	［平成15年度］ 墨田区工業振興マスタープラン「中小企業のまちすみだ新生プラン」策定 「地域産業を牽引する『フロンティア人材』の育成」を主要戦略の一つと位置付ける。 ［平成16年度～］ 「フロンティアすみだ塾」開催 ［平成23年度～］ フロンティアすみだ塾修了生のネットワーク（OB会）として、「フロンティアネットワークすみだ」発足 ［令和2年度、3年度］新型コロナウイルスの影響により、17期生の開講を令和4年度に延期した。			

議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		1,675	2,121	2,876	659	738	1,885
A.決算額（令和4年度は見込み）		1,523	1,479	1,604	123	690	1,885
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,523	1,479	1,604	123	690	1,885
執行率（%）		90.9%	69.7%	55.8%	18.7%	93.5%	100.0%
B.人コスト			7,875	6,990	6,175	6,157	
総事業決算額（A+B）		1,523	9,354	8,594	6,298	6,847	

予算書P（令和4年度）	P.199-2(1)	執行実績報告書P（令和3年度）	P.140-2(1)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	フロンティアすみだ塾運営費	123	旅費	八王子市交流に係る管外旅費	10	旅費	他都市交流に係る管外旅費	439
			負担金補助及び交付金	フロンティアすみだ塾運営費	680	負担金補助及び交付金	フロンティアすみだ塾運営費	1,446

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	「フロンティアすみだ塾」修了生数				単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
10	令和7年度	目標	10	10	10	10
		実績	11	15	14	12
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	10	10	10	10	10	10
実績	0	0				

指標の選定理由及び目標値の理由

少人数制の塾にすることにより、参加者同士が互いに切磋琢磨し、より良いネットワークの構築に資することができるため。

目的に対する指標（成果指標）

指標	「フロンティアすみだ塾」修了生累計数				単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
237	令和7年度	目標	147	157	167	177
		実績	148	163	177	189
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	187	197	207	217	227	237
実績	189	189				

指標の選定理由及び目標値の理由

修了生が増加していくことにより、区の産業の活性化を担う修了生同士のネットワークの拡大につながるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度及び3年度は事業の実施を延期したが、4年度は感染対策を講じた形式で実施する。 当該事業の修了生は、事業承継を行った者や新たな取組を始めた者等、多岐にわたり活躍しているだけでなく、修了生同士のネットワーク構築により区内産業や地域振興にも寄与しており、継続して実施していく必要がある。

課題・問題点

・感染症の感染拡大防止の観点から、講義の実施方法等について、検討する必要がある。

補助金名称	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱	経営支援課経営支援担当
補助概要	すみだ次世代経営研究協議会は区内産業人、産業団体に所属する者等から構成された団体であり、企業を取り巻く社会の実態に即した効果的・効率的な事業運営が可能なことから、運営費の一部を補助している。	03-5608-6185
目的	すみだ次世代経営研究協議会の運営に必要な経費の一部を補助することにより、協議会の積極的な活動の促進並びに中小企業の事業の継承とすみだの次代を担う後継者及び若手企業人の育成を図り、もって地域経済の発展と活性化に資することを目的とする。	
対象	すみだ次世代経営研究協議会	
基準	区独自基準	
補助条件	・後継者及び若手企業人を対象としたビジネススクール「フロンティアすみだ塾」の企画及び運営等の実施	
経過	開始年度：平成16年度　終了予定：	
	［平成16年度～］　「フロンティアすみだ塾」開催 ［平成22年度］　「すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱」制定	
議会質問の状況		
その他特記事項		

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		1,675	2,121	2,876	659	738	1,885
決算額（令和４年度は見込み）		1,523	1,479	1,604	123	690	1,885
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,523	1,479	1,604	123	690	1,885
執行率（%）		90.9%	69.7%	55.8%	18.7%	93.5%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	「フロンティアすみだ塾」修了生数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	11	15	14	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	0	0				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		少人数制の塾にすることにより、参加者同士が互いに切磋琢磨し、より良いネットワークの構築に資することができるため。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	「フロンティアすみだ塾」修了生累計数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		237	令和7年度	目標	147	157	167	177
				実績	148	163	177	189
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	187	197	207	217	227	237
		実績	189	189				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		修了生が増加していくことにより、区の産業の活性化を担う修了生同士のネットワークの拡大につながるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度及び３年度は事業の実施を延期したが、４年度は感染対策を講じた形式で実施する。 当該事業の修了生は、事業承継を行った者や新たな取組を始めた者等、多岐にわたり活躍しているだけでなく、修了生同士のネットワーク構築により区内産業や地域振興にも寄与しており、継続した実施が必要がある。

課題・問題点
・感染症の感染拡大防止の観点から、講義の実施方法等について、検討する必要がある。 ・感染対策を講じ事業を運営する必要があることや、物価が高騰している傾向にあることから、補助金額を精査する必要がある。

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位
事業名	企業台帳		5
目的	データベースを取引あっせん、技術指導並びに情報提供等に活用し、支援することで、区内事業者が持続的な発展ができている。		主管課・係（担当） 経営支援課経営支援担当 03-5608-6184
対象者	区内中小企業		
根拠法令関連計画	墨田区中小企業振興基本条例		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2

事業内容	・すみだビジネスサポートセンターにおける相談業務等で収集した情報の登録及び運用管理 ・登録情報の一部を「企業ガイド」としてホームページに公開し、活用している。

経過	開始年度	平成14年	終了予定	

平成14年度　企業台帳システム稼動
平成16年度　「区内製造業実態調査」実施/約5,300社
平成19年度　新規企業調査実施/508社
平成20年度　新企業台帳システム開発・稼動
平成21年度　「区内製造業・卸売業実態調査」実施/6,246社
平成24年度　企業台帳システム再構築
平成25年度　産業活力再生基礎調査・区内製造業実態調査実施　/3,551社
令和2年度　　企業台帳システム改修（製造業中心から全業種に対応）

議会質問の状況	[平成29年決算特別委員会]　中小企業センターの閉館に伴う企業台帳の引き継ぎについて [令和2年予算特別委員会]活用・更新方法について
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		6,042	4,907	4,232	6,817	5,300	5,148
A.決算額（令和4年度は見込み）		5,970	4,907	4,193	6,817	5,148	5,148
財源	国						
	都	2,811	2,271	0	1,292	2,650	0
	その他						
一般財源		3,159	2,636	4,193	5,525	2,498	5,148
執行率（%）		98.8%	100.0%	99.1%	100.0%	97.1%	100.0%
B.人コスト			3, 937	4, 369	7, 940	1, 759	
総事業決算額（A+B）		5, 970	8, 844	8, 562	14, 757	6, 907	

予算書P（令和4年度）	P203-17	執行実績報告書P（令和3年度）	P145-17

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	システム改修費	2,585	使用料及び賃借料	システム・端末借上	5,148	使用料及び賃借料	システム・端末借上	5,148
使用料及び賃借料	システム・端末借上	4,231						

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	登録件数（区内製造業・卸売業事業所）					単位	件
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
4700	R7	目標	4,600	4,600	4,600	4,600
		実績	4,603	4,657	4,713	4,760
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
実績	4,807	4,913				

指標の選定理由及び目標値の理由

企業台帳は平成25年を最後に悉皆調査を実施していないため、平成30年度以降はすみだビジネスサポートセンターを利用した際に、新規企業として登録していることから、登録件数が大きく増減することは想定していないため。

目的に対する指標（成果指標）

指標	企業ガイドアクセス件数					単位	件
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
150,000	R7	目標	10,000	11,000	11,000	120,000
		実績	10,588	7,905	5,294	128,841
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	140,000	140,000	150,000	150,000	150,000	150,000
実績	119,336	149,121				

指標の選定理由及び目標値の理由

企業ガイドを公開することにより、受発注につながる手段となる。
なお、平成30年度以前は、企業ガイドのトップ画面のみのアクセス件数を集計していたが、令和元年度以降の集計は、企業ガイド内の企業情報ページも含む全ページのアクセス件数とした。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	「企業カルテ」としてあらゆる業種の相談に活用するとともに、事業者間の連携創出を促進する基礎データとしても活用していく必要がある。

課題・問題点

区内企業に寄り添った支援の継続・強化を図るためには、区内企業の実態調査に基づくデータベースの更新や新たに区内企業の現況分析等ができるシステムの環境整備等が必要である。

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位
事業名	事業承継支援事業		6
目的	区の産業基盤である「ものづくり」を将来にわたり維持・拡充・承継していく仕組みを構築し、区内における事業承継を支援することにより、区の産業の持続的発展を図る。		主管課・係（担当） 経営支援課・経営支援担当 03-5608-6183
対象者	区内企業		
根拠法令関連計画	墨田区中小企業振興基本条例		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤1 非常勤1

事業内容	事業承継をスムーズに行う仕組みを構築し、事業承継協力支援機関（東京商工会議所墨田支部・東京都中小企業振興公社・東京都よろず支援拠点、金融機関等）との連携を深め、区のものづくり産業の持続的な発展につなげる。

経過	開始年度	平成26年度	終了予定	

平成27年度：事業・資産マッチング：申込26社、支援終了18社
平成28年度：事業・資産マッチング：申込16社、支援終了14社
平成29年度：事業・資産マッチング：申込0社、支援終了0社、未来の社長応援団：支援8社
平成30年度：事業・資産マッチング：支援申込0社、支援終了0社、未来の社長応援団：支援11社
令和元年度：すみだビジネスサポートセンターに事業承継支援の相談窓口を統合
金融機関へのヒアリング：13支店、企業へのヒアリング：92社
令和2年度：区内金融機関等と連携した新たな支援体制の検討
令和3年度：地域産業支援を目的とする金融機関が構築した「HANDS」との連携開始

議会質問の状況	[平成28年決算特別委員会]士業の方との協力について [平成30年産業都市委員会]事業承継が原因で廃業した区内企業の件数について
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		7,320	7,298	1,311	1,266	1,266	1,263
A.決算額（令和4年度は見込み）		7,289	7,289	1,291	1,260	1,261	1,263
財源	国						
	都	2,777	2,777				
	その他						
一般財源		4,512	4,512	1,291	1,260	1,261	1,263
執行率（%）		99.6%	99.9%	98.5%	99.5%	99.6%	100.0%
B.人コスト			7,875	2,621	29	1,759	
総事業決算額（A+B）		7,289	15,164	3,912	1,289	3,020	

予算書P（令和4年度）	P204-26(1)	執行実績報告書P（令和3年度）	P146-24(1)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	1,261	報酬	会計年度任用職員報酬	1,261	報酬	会計年度任用職員報酬	1,261

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	支援累計数					単位	社
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
271	R7	目標	91	111	131	151
		実績	87	95	106	119
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	171	191	211	231	251	271
実績	119	119				

指標の選定理由及び目標値の理由

事業承継の仕組みや重要性が徐々に理解され、今後案件は増加することが想定される。

目的に対する指標（成果指標）

指標	支援終了数					単位	社
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
35	R7	目標	15	20	20	25
		実績	32	13	11	0
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	25	25	30	30	30	35
実績	0	0				

指標の選定理由及び目標値の理由

事業承継の個別支援やマッチング等の支援は時間を要する案件が非常に多く、事業承継完了や自己解決等による支援終了数が成果の目安となるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和元年度から、創業から事業承継まで、複合的・長期的な視点をもった支援体制に転換している。令和3年度に地域の産業支援を目的とする金融機関が構築した「HANDS」との連携を開始。まずは、事業者存続の喫緊の課題である「事業承継・第三者承継」にテーマを絞り連携を深め、区内産業の持続的な発展を目指していくことから、すみだビジネスサポートセンター及び事業承継コーディネーターがサポートする。

課題・問題点

・コロナ禍、物価上昇等による区内産業への影響等が不明なため、事業承継を含め適切な支援を講じるための実態調査を行う必要がある。

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位
事業名	墨田区産業功労表彰		7
目的	区内の産業発展に貢献した優秀な技能者や区内中小企業等の従業員等について、その功績をたたえることで、区内産業の振興と発展に寄与する。		主管課・係（担当） 産業振興課産業振興担当 03-5608-1437
対象者	区内中小企業等（各表彰の要綱及び規定により、対象者を設定）		
根拠法令 関連計画	墨田区優秀技能者表彰実施要綱 墨田区中小企業等永年勤続優良従業員表彰規定		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤5・（公財）シルバー人材センター

事業内容

●優秀技能者表彰被表彰者の決定
・各産業団体への推薦及び公募を依頼し、被表彰候補者の選定を行う。
・各産業団体の代表者等からなる選定委員会において、被表彰候補者の表彰可否を審査し、表彰者を決定する。
●永年勤続優良従業員表彰被表彰者の決定
・事業者等から推薦があった者を、規定に従い審査し、表彰者を決定する。
●墨田区産業功労表彰式の開催
・被表彰者や来賓等に対し、案内状を送付し、表彰式を開催する。

経過	開始年度	以下のとおり	終了予定	

昭和43年度 【永年】事業開始（20年表彰）→昭和49,51,53,56,57,62,平成3 表彰区分変更
昭和54年度 【優秀】事業開始
昭和59年度 【伝統】事業開始（区長室にて実施、60年度産業経済課に移管）
昭和60年度 【優秀】要件緩和（同一職に30年以上→25年以上）
平成10年度 優秀、伝統、永年の3表彰を合同開催
平成30年度 【伝統】要件緩和（区内居住→区内在住在勤、満60歳以上→年齢要件削除）
令和2年度 【伝統】令和3年度からの事業廃止を決定
新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、表彰式を中止（配送にて表彰状等を交付）
令和3年度 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、表彰式を中止（配送にて表彰状等を交付）

議会質問の状況

[平成29年11月] 障害者就労に取り組む企業の表彰について
[平成30年3月] 労働環境部門での企業表彰について
[平成30年9月] 記念品を商品券とすることについて
[平成31年3月] 推薦漏れへの対応について

その他特記事項

（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）
令和4年度の産業功労表彰式は、令和5年2月4日（土）を予定している。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		2,398	2,058	2,291	2,300	1,938	1,866
A.決算額（令和4年度は見込み）		2,300	1,909	1,750	1,676	1,467	1,866
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,300	1,909	1,750	1,676	1,467	1,866
執行率（%）		95.9%	92.8%	76.4%	72.9%	75.7%	100.0%
B.人コスト			7,058	7,058	7,058	3,518	
総事業決算額（A+B）		2,300	8,967	8,808	8,734	4,985	

予算書P（令和4年度）	P201 7	執行実績報告書P（令和3年度）	P142 7

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	選考委員への報酬	98	報酬	選考委員への報酬	83	報酬	選考委員への報酬	98
報償費	面接調査謝礼	52	報償費	面接調査謝礼	78	報償費	面接調査謝礼	104
需用費	消耗品等	1,211	需用費	消耗品等	1,007	需用費	消耗品等	1,135
需用費	名簿等の印刷製本	215	需用費	名簿等の印刷製本	185	需用費	名簿等の印刷製本	235
役務費	通信運搬料	60	役務費	通信運搬料	74	役務費	通信運搬料	86
委託料	表彰状等の梱包配達	42	委託料	表彰状等の梱包配達	42	委託料	表彰状等の梱包配達	208

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	被表彰者数				単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
160	R7	目標	142	142	147	147
		実績	144	219	148	150
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	152	150	155	155	160	160
実績	160	137				

指標の選定理由及び目標値の理由

【優秀】墨田区優秀技能者表彰実施要綱において、設定されている表彰者数の上限人数（30人）を目標値とした。

【永年】例年、概ね一定の推薦を受けており、平成24年度以降は介護保険事業者からの推薦も増加している。
そのため2年度ごとに5名ずつ、受賞者数が増加する目標値としている。

目的に対する指標（成果指標）

指標					単位	
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		目標				
		実績				
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標						
実績						

指標の選定理由及び目標値の理由

表彰式には受章者にご出席いただきご満足いただいているが、これに伴う成果の測定は困難であるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内産業発展に貢献した者を区として広く顕彰する事業であることから、区以外の実施主体による代替は難しい。そのため、効率化を図りつつ、引き続き事業を実施する。 表彰式については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に対応した実施方法、被表彰者数の規模に応じた実施方法を検討していく。

課題・問題点

●表彰式の実施について
⇒他の実施主体では代替が難しい事業のため、効率化を図りながら、引き続き実施していく。

●表彰式の実施方法について
⇒新型コロナウイルスの影響により2年連続して開催中止している。新型コロナウイルスの状況に合わせた実施方法の見直しを検討する必要がある。

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位
事業名	ファッション産業人材育成支援事業		8
目的	区内のファッション関連企業は、業界を取り巻く環境変化にともない、従来の受託生産を中心とした業態から、自ら商品を企画し販売ルートを自ら開拓するなど、新たな業態への転換が進められている。それには「より高度な能力を備えた人材」の育成が不可欠であるため、企業が行う人材育成やファッション関連産業に従事する人材の能力向上を支援し、企業の自立化を推進するとともに、ファッション関連産業の振興を図る。		主管課・係（担当） 経営支援課・経営支援担当 5608-6183
対象者	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営するIFIビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるもの		
根拠法令関連計画	ファッション産業人材育成支援事業補助金交付要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	1人

事業内容	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営するIFIビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるものに対し、受講料の2分の1以内で15万円を上限に助成する。

経過	開始年度	平成17年度	終了予定	
	区内ファッション業界の要望に基づき、区内ファッション関連企業の人材を育成するため、平成17年度より事業を開始。 平成23年度から「IFI繊維ファッションビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成24年度から「特別プログラム」及び「各ビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成25年度から「エグゼクティブコース」を助成対象事業に追加。 平成27年度から「カスタムメイドプログラム」、「マーチャンダイジング研修」、「職種別研修」、「階層別研修」を助成対象事業に追加。 平成29年度から「アドバンス・コース」を助成対象事業に追加。			

議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		550	1,052	602	700	665	618
A.決算額（令和4年度は見込み）		463	420	588	452	375	618
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		463	420	588	452	375	618
執行率（%）		84.2%	39.9%	97.7%	64.6%	56.4%	100.0%
B.人コスト			984	874	882	1,759	
総事業決算額（A+B）		463	1,404	1,462	1,334	2,134	

予算書P（令和4年度）	P199-2(2)	執行実績報告書P（令和3年度）	P140-2(2)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金・交付金	452	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	375	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	618

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	補助対象事業数					単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	12	令和7年度	目標	10	10		10	10
			実績	9	11		11	11
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	11	11	11	11		11	12
	実績	11	11					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象事業を拡大し、当事業を活用する企業を増やすことが区内ファッション関連事業者の人材育成につながる							
目的に対する指標(成果指標)	指標	利用者数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	12	令和7年度	目標	10	10		10	10
			実績	9	11		8	10
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	12	12	12	12		12	12
	実績	7	4					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当事業により人材育成が行われた実数であるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	コロナ禍の中で受講者の減はあったものの、区の地場産業であるファッション関連産業の支援を行うことは重要であり、一定の需要が見込めることから継続した実施が妥当である。

課題・問題点
区内企業従業者の人材育成に関しては、ファッション関連産業だけではなく、区内にある多種多様な業種に対応することが望ましいことから、今後、対象事業の拡大や他事業との統合を検討する必要がある。

補助金名称	ファッション産業人材育成支援事業補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	ファッション産業人材育成支援事業補助金交付要綱	経営支援課・経営支援担当
補助概要	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営するＩＦＩビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるものに対し、受講料の２分の１以内で１５万円を上限に助成する。	5608-6183
目的	区内のファッション関連企業は、業界を取り巻く環境変化にともない、従来の受託生産を中心とした業態から、自ら商品を企画し販売ルートを自ら開拓するなど、新たな業態への転換が進められている。それには「より高度な能力を備えた人材」の育成が不可欠であるため、企業が行う人材育成やファッション関連産業に従事する人材の能力向上を支援し、企業の自立化を推進するとともに、ファッション関連産業の振興を図る。	
対象	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営するＩＦＩビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるもの	
基準	区独自基準	
補助条件	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営するＩＦＩビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるものに対し、受講料の２分の１以内で１５万円を上限に助成する。	
経過	開始年度：平成17年度　終了予定：	
	区内ファッション業界の要望に基づき、区内ファッション関連企業の人材を育成するため、平成１７年度より事業を開始。 平成２３年度から「ＩＦＩ繊維ファッションビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成２４年度から「特別プログラム」及び「各ビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成２５年度から「エグゼクティブコース」を助成対象事業に追加。 平成２７年度から「カスタムメイドプログラム」、「マーチャンダイジング研修」、「職種別研修」、「階層別研修」を助成対象事業に追加。 平成２９年度から「アドバンス・コース」を助成対象事業に追加。	
議会質問の状況		
その他特記事項		

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		550	1,052	602	700	665	618
決算額（令和４年度は見込み）		463	420	588	452	375	618
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		463	420	588	452	375	618
執行率（%）		84.2%	39.9%	97.7%	64.6%	56.4%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	補助対象事業数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	令和７年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	12
		実績	11	11				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象事業を拡大し、当事業を活用する企業を増やすことが区内ファッション関連事業者の人材育成につながるため。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	利用者数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	令和７年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	11	8	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	7	4				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当事業により人材育成が行われた実数であるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	コロナ禍の中で受講者の減はあったものの、区の地場産業であるファッション関連産業の支援を行うことは重要であり、一定の需要が見込めることから継続した実施が妥当である。

課題・問題点
区内企業従業者の人材育成に関しては、ファッション関連産業だけではなく、より広い業種において実施すべきである。今後、対象事業の拡大や他事業との統合を検討する必要がある。

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位
事業名	依頼試験等利用補助事業		9
目的	区内中小企業が新製品や新技術の開発、製品の高度化等の実現を図る。		主管課・係（担当） 経営支援課 経営支援担当
対象者	区内中小企業		
根拠法令 関連計画	墨田区依頼試験等利用補助金交付要綱		

実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1

事業内容	東京都立産業技術研究センターでの、依頼試験等を利用した際の費用の一部を補助する。 【補助対象経費】 ・依頼試験及びオーダーメード型技術支援に係る経費 ・機器利用料 【補助額】 対象経費合計の1/2、上限10万円

経過	開始年度	平成28年度	終了予定	
	・平成28年4月～制度開始（すみだ中小企業センター） ・平成29年4月～すみだ中小企業センター廃止に伴い、経営支援課へ所管替え			

議会質問の状況	該当事案なし
その他特記事項	平成30年度まで特定財源あり（都補助金・地域産業活性化支援事業費）

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		2,000	1,000	500	500	475	450
A.決算額（令和4年度は見込み）		190	295	174	428	364	450
財源	国						
	都	87	86	0	0	0	0
	その他						
一般財源		103	209	174	428	364	450
執行率（%）		9.5%	29.5%	34.8%	85.6%	76.6%	100.0%
B.人コスト			984	874	882	1,759	
総事業決算額（A+B）		190	1,279	1,048	1,310	2,123	

予算書P（令和4年度）	P203,16(1)	執行実績報告書P（令和3年度）	P145,16(1)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金	428	負担金補助及び交付金	補助金	364	負担金補助及び交付金	補助金	450

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	すみだビジネスサポートセンターにおける ものづくり相談件数（区内事業者）				単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	1800	R7	目標		1200	1100	1200
			実績		903	1066	1399
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1300	1400	1500	1600	1700	1800
	実績	1334	1458				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	区内製造業の事業所数はおよそ3,000社（平成28年経済センサス）であり、うち2割程度の事業者が複数回、相談窓口を利用することを目標とする。相談する利用者が増えることで、経営安定化や製品開発等をより円滑に実行できる区内事業者が増加するため。						
目的に対する指標（成果指標）	指標	交付件数				単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	10	R7	目標	10	10	10	10
			実績	3	3	6	7
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	10	10	10	10	10	10
	実績	10	3				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	交付件数を確認することで、区内中小企業の製品開発等の成果を図ることができるとともに、経営力強化及び区内産業の活性化を図ることができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	すみだ中小企業センター廃止に伴う代償措置として開始した事業であるが、制度開始から6年が経過した。東京都立産業技術研究センターの機器利用料は、中小企業には割引価格が適用されている。今後、補助対象者や補助金額等について検討していく必要がある。

課題・問題点
一般社団法人東京工業団体連合会に加入している事業者については、同会の補助事業を活用できる。 （補助率2/3、上限20万円） また、区補助金の対象としている東京都立産業技術研究センターの機器利用料についても、中小企業には割引価格が適用されている。今後、補助対象者や補助金額等について、検討する必要がある。

補助金名称	墨田区依頼試験等利用補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区依頼試験等利用補助金交付要綱	経営支援課・経営支援担当
補助概要	東京都立産業技術研究センターでの、依頼試験等を利用した際の費用の一部を補助する。	5608-6183
目的	区内中小企業が新製品や新技術の開発、製品の高度化を実現できている。	
対象	・ 中小企業基本法第2条に規定する中小企業者で、区内に主たる事業所を有すること ・ 区内で引き続き1年以上事業を営んでいること ・ 前年度の法人住民税（個人事業主の場合は個人住民税）を滞納していないこと ・ 大企業が実質的に経営に参画していないこと ・ 同一事業の内容で、他の公的機関から補助を受けていないこと	
基準	区独自基準	
補助条件	【補助対象経費】 ・依頼試験及びオーダーメード型技術支援に係る経費 ・機器利用料 【補助額】 対象経費合計の1/2、上限10万円	
経過	開始年度：平成28年度　終了予定：	
	・平成28年4月～制度開始（すみだ中小企業センター） ・平成29年4月～すみだ中小企業センター廃止に伴い、経営支援課へ所管替え	
議会質問の状況	該当事案なし	
その他特記事項	平成30年度まで特定財源あり（都補助金・地域産業活性化支援事業費）	

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		2,000	1,000	500	500	475	450
決算額（令和４年度は見込み）		190	295	174	428	364	450
財源	国						
	都	87	86	0	0	0	0
	その他						
一般財源		103	209	174	428	364	450
執行率（%）		9.5%	29.5%	34.8%	85.6%	76.6%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	すみだビジネスサポートセンターにおける ものづくり相談件数（区内事業者）				単　位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,800	R7	目標		1200	1100	1200
				実績		903	1066	1399
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1300	1400	1500	1600	1700	1800
		実績	1334	1458				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区内製造業の事業所数はおよそ3,000社（平成28年経済センサス）であり、うち2割程度の事業者が複数回、相談を利用することを目標とする。相談利用者が増えることで、経営安定化や製品開発等をより円滑に実行できる区内事業者が増加するため。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	交付件数				単　位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	R7	目標	10	10	10	10
				実績	3	3	6	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	10	3				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		交付件数を確認することで、区内中小企業の製品開発等の成果を図ることができるとともに、経営力強化及び区内産業の活性化を図ることができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	すみだ中小企業センター廃止に伴う代償措置として開始した事業であるが、制度開始から６年が経過した。東京都立産業技術研究センターの機器利用料は、中小企業には割引価格が適用されている。補助対象及び補助金額について検討していく必要がある。

課題・問題点
一般社団法人東京工業団体連合会に加入している事業者については、同会の補助事業を活用できる。 （補助率2/3、上限20万円） また、区補助金の対象としている東京都立産業技術研究センターの機器利用料についても、中小企業には割引価格が適用されている。補助対象及び補助金額について、検討する必要がある。

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位
事業名	区内景況情報の提供		10
目的	区内中小企業の状況を計数的に把握し、施策形成の資料とするとともに、区内中小企業の景況情報を広く提供する。		主管課・係（担当） 産業振興課産業振興担当 03-5608-6186
対象者	区民、区職員、区議会議員　等		
根拠法令 関連計画	なし		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1

事業内容

●景況資料の購入
・（一社）東京都信用金庫協会が調査・発行している東京都全体の景況調査データを購入する。
・協会からの請求に基づき、支払いを行う（請求書は四半期ごとに郵送される）。
●すみだ産業情報レポート（報告書）の作成
・すみだ産業情報レポートの作成のため、産業観光部が所有するデータ（すみだビジネスサポートセンター実績、融資状況等）やイベント・刊行物の情報について、提供を求める。
・購入した景況調査データや提供された情報等を活用し、すみだ産業情報レポートを作成する（四半期に1回）。
●すみだ産業情報レポートの配布
・作成したすみだ産業情報レポートを印刷し、他区の経済所管課や区内関係機関等に配布する。
・区HPに掲載するとともに、メールニュース、各種SNSで情報提供する。

開始年度		終了予定	

経過

～昭和58年度　委託によって景況調査を実施
昭和59年度　景況懇談会を実施して区内景況を把握する方式に変更
昭和63年度　新たに（一社）東京都信用金庫協会への委託による景況調査の方式に変更
平成18年度　委託方式からデータを購入し、区職員で作成する方式に変更
平成25年度　報告対象業種を3業種から6業種（製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業）に変更
平成30年度　内容を拡充し、名称を「すみだ景況れぽうと」から「すみだ産業情報レポート」に変更

議会質問の状況

その他特記事項

（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）
・平成18度までは、本事業を（社）東京都信用金庫協会に委託して実施してきた。しかし、同協会から19年度以降の委託契約には応じられない通知があった（協会内の事業の見直しに伴う廃止）。このため、これまでの委託方式を改め、市販の景況データを購入することにより、景況状況を把握することとなった。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		1,095	1,088	1,177	1,108	1,104	1,104
A.決算額（令和4年度は見込み）		1,088	1,080	1,090	1,100	1,102	1,104
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,088	1,080	1,090	1,100	1,102	1,104
執行率（%）		99.4%	99.3%	92.6%	99.3%	99.8%	100.0%
B.人コスト			984	874	882	880	
総事業決算額（A+B）		1,088	2,064	1,964	1,982	1,982	

予算書P（令和4年度）	204	執行実績報告書P（令和3年度）	P146-24(2)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	景況資料	1,100	需用費	景況資料	1,100	需用費	景況資料	1,100
			〃	報告書用紙	2	〃	報告書用紙	4

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	報告書（すみだ産業情報レポート）発行数					単位	部
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	83	R7	目標	85	83	88	83
			実績	85	83	110	162
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	83	83	83	83	83	83
	実績	162	171				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	景況情報の提供には、報告書の発行が不可欠であるため						
目的に対する指標(成果指標)	指標					単位	
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
			目標				
			実績				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標						
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内景況情報等を把握し、提供する事業が他にはない。一方、掲載する情報や周知方法については、工夫が必要である。今後は、ペーパーレスの観点から紙の報告書の発行数を最小限とし、墨田区産業ポータルサイト「すみだ産業情報ナビ」やメールニュース、各種SNSによる積極的な情報提供を行っていく。

課題・問題点
・配布数が少なく、活用状況の把握が困難である。 ・データ購入費の費用対効果が相応であるか検討する必要がある。 ・平成30年度から内容の充実を図っているが、区内事業者や職員がデータとして有効活用ができるよう、内容について引き続き検討する必要がある。

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位
事業名	優良工場推進運動		11
目的	優れたものづくり企業を広くPRすることで、当該企業の優位性を訴求し、業績向上に資するとともに、区内産業全体のイメージアップと振興を図る。		主管課・係（担当） 産業振興課産業振興担当 03-5608-1437
対象者	墨田区内に所在する工場・作業所で製造業を営む中小企業		
根拠法令関連計画	なし		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1

事業内容	優れた技術・技能や就労環境、人材の育成・活用、SDGs推進の各分野で、特徴的・先進的に取り組むものづくり企業を「すみだリーディングファクトリー」として、隔年で選定して顕彰し、選定年度の翌年度に冊子を作成して区内外に広くPRする。

経過	開始年度	平成29年度	終了予定	令和4年度
	平成29年度　平成3年度から実施していた「フレッシュゆめ工場」事業を見直し、新たな顕彰制度として開始 令和元年度　地域貢献部門を廃止し、SDGs推進部門を新設 令和3年度　事業内容の見直し検討のため、選定を休止 令和4年度　再構築後の地域ブランド戦略及び新たに開始する「SDGs宣言制度」に統合			

議会質問の状況	[平成30年3月]　労働環境部門での企業表彰について
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		496	1,005	90	1,000	0	0
A.決算額（令和4年度は見込み）		120	763	46	733	0	0
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		120	763	46	733	0	0
執行率（%）		24.2%	75.9%	51.1%	73.3%	#DIV/0!	#DIV/0!
B.人コスト			2,647	2,647	2,647	880	
総事業決算額（A+B）		120	3,410	2,693	3,380	880	

予算書P（令和4年度）	なし	執行実績報告書P（令和3年度）	なし

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	PR冊子作成	733						

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	PR冊子の作成					単位	部
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	1,500	令和6年	目標				1,500	
			実績				1,500	
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	1,500						
	実績	1,500						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内産業をPRするにあたり、PR冊子等を作成し、広く配布する必要があるため。							
目的に対する指標（成果指標）	指標	選定企業数					単位	社
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	6	令和7年	目標		6			6
			実績		11			8
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標							
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	一定の選定企業を確保することにより、より多くの区内企業をPRすることができる。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	再構築する「すみだ地域ブランド戦略」及び新たに開始する「SDGs宣言制度」との関係を整理するため、本事業は両事業に統合する。

課題・問題点
統合後の該当企業について、効果的なPRを実施していく必要がある。

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位
事業名	（仮称）墨田区産業観光マスタープランの策定		12
目的	墨田区基本計画を上位計画とする産業と観光の両分野の振興に関する総合的な計画である「産業と観光の将来構想（以下「将来構想」という。）」を策定し、広く周知することで、産業・観光振興行政の充実と効果的な施策運営を図る。		主管課・係（担当） 産業振興課産業振興担当 03-5608-6186
対象者	区内事業者、来街者、職員		
根拠法令関連計画	墨田区中小企業振興基本条例		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4人・株式会社GKインダストリアルデザイン

事業内容

●「将来構想」の策定
・令和4年7月末までにマスタープランを策定する。
●「将来構想」の周知
・冊子を作成し、区内事業者をはじめとした各関係者に広く配布する。
●「将来構想」の進捗管理
・計画の進捗状況について、定量評価及び定性評価に基づき、総合的に判断する。なお、進捗管理については、区の諮問機関である「墨田区産業振興会議」を中心に行う。

開始年度	令和2年度	終了予定	令和12年度

経過

平成25年3月　墨田区産業振興マスタープラン「Stay Fab」策定
平成27年4月　【第三次計画】墨田区観光振興プラン策定
平成29年3月　墨田区新商業振興プラン「地域力を育む商業空間づくり振興プラン」策定
平成30年度　墨田区産業振興会議において「Stay Fab」の早期見直しに関する提言
令和元年度　策定準備作業
令和2年度　策定作業
令和3年度　策定作業
令和4年度　策定（予定）

議会質問の状況

令和元年12月　中間まとめ報告
令和2年3月　検討経過報告
令和2年6月　策定時期延期報告
令和4年3月　素案報告

その他特記事項

・「（仮称）墨田区産業観光マスタープラン」としていたが、令和3年度第4回墨田区産業振興会議の結果を踏まえ、名称を「産業と観光の将来構想」とした。
・本計画については、「墨田区産業振興マスタープラン」及び「墨田区観光振興プラン」、「地域力を育む商業空間づくり振興プラン」の3つを統合した計画である。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）					9,000	3,850	2,900
A.決算額（令和4年度は見込み）					5,150	1,950	2,900
財源	国						
	都				2,575	975	
	その他						
一般財源		0	0	0	2,575	975	2,900
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	57.2%	50.6%	100.0%
B.人コスト					7,068	7,037	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	12,218	8,987	

予算書P（令和4年度）	204－25	執行実績報告書P（令和3年度）	147－25

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	策定委託	5,150	委託料	策定委託	1,950	委託料	策定委託	2,900

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	「将来構想」冊子の配布数				単位	冊
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	500	R5	目標				
			実績				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標			300	200		
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	「将来構想」の周知にあたり、冊子配布は有効な手段の一つとして考えられるため						
目的に対する指標(成果指標)	指標	「将来構想」における戦略に基づき、新たに生み出された事業及び見直された事業の数（累計）				単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	3	R7	目標				
			実績				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標			1	2	2	3
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	「将来構想」の実現に向け、時宜に合わせた既存事業の見直しや新規事業の創出が必要不可欠であるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	令和4年の本計画の策定関完了をもって本業務は終了する。 なお、今後は進捗管理の方法を仕組み化させ、効果的な進捗管理を行う。

課題・問題点
・区内事業者や部内職員に対する内容の共有を促す必要がある。 ・策定した計画に基づく進捗管理の方法について、具体的な検討及び墨田区産業振興会議との連動を図る必要がある。

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位
事業名	中小企業都市サミット		13
目的	中小製造業が高度に集積する地域の都市間交流を通じて、中小企業振興に関わる諸問題について連絡・協議し、地域経済の発展を図る。		主管課・係（担当） 産業振興課産業振興担当 03－5608－1437
対象者	加盟都市6都市（尼崎市、東大阪市、岡谷市、川口市、大田区、墨田区）		
根拠法令関連計画	中小企業都市連絡協議会会則		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1

事業内容

加盟都市間で中小企業都市が直面している共通課題について事務レベルでの意見交換を行うとともに、自治体及び商工会議所の代表が一堂に会する中小企業都市サミットを開催し、宣言文の作成と国に対する政策提言を行っている。

開始年度	平成9年度	終了予定	令和3年度

経過

平成8年度　東大阪市の呼びかけにより「中小企業都市連絡協議会」を参加10都市により設立
平成16年度　浜松市（静岡県）が退会
平成17年度　岡山市（岡山県）、燕市（新潟県）が退会
平成18年度　八尾市（大阪府）が退会
平成25年度　第9回中小企業都市サミットを墨田区で開催
平成26年度　加賀市（石川県）が新規参加
平成28年度　第10回中小企業都市サミットを尼崎市で開催
平成30年度　第11回中小企業都市サミットを川口市で開催、加賀市（石川県）が退会
令和2年度　第12回中小企業都市サミットを岡谷市で開催予定だったが、新型コロナウイルスの影響により中止
令和3年度　総会（書面決議）にて中小企業都市連絡協議会の発展的解消を決定

議会質問の状況

特になし

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		142	680	368	105	0	0
A.決算額（令和4年度は見込み）		125	654	204	50	0	0
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		125	654	204	50	0	0
執行率（%）		88.0%	96.2%	55.4%	47.6%	#DIV/0!	#DIV/0!
B.人コスト			2,647	3,529	1,764	880	
総事業決算額（A+B）		125	3,301	3,733	1,814	880	

予算書P（令和4年度）	なし	執行実績報告書P（令和3年度）	なし

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	協議会負担金	50,000			0			0

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	運営のための準備会議開催数					単位	回
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	3	令和7年	目標	3	3		3	3
			実績	3	2		3	3
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	3	3					
	実績	2	1					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	「中小企業都市サミット」開催に向けた運営準備の会議回数を確保することは、本サミットの効率的な運営につながるため。							
目的に対する指標(成果指標)	指標	国等への提言回数					単位	回
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	1	令和7年	目標	1	0		1	0
			実績	1	0		1	0
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	1	0					
	実績	0	0					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業は国等に提言を行うことで、各都市の意向や要望の実現を目指している面があるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	これまでの活動成果や外部環境の変化を踏まえ、中小企業都市連絡協議会は発展的解消を図る。

課題・問題点
今後、中小製造業が集積している都市が効果的に連携していけることが望ましい。